

Y5-25

マスメディア露出増を目指した取り組みについて

松山赤十字病院 総務課

〇二宮華奈子

【経緯】平成24年度病院BSCの一戦略的目標として、広報の強化を前提とした「病院のイメージアップ」という目標が掲げられたことにより、事務部に広報係が新設された。これによって、広報を集約化し戦略的に展開していくことになる。様々な広報手法を組み合わせる中で、マスメディアを通じた広報が最も発信力が高く、地域への浸透力が強いことを認識した。地域住民の健康生活を守ることは地域医療支援病院として果たすべき役割であり、赤十字の使命である。地域を教育していく姿勢を持ち、露出拡大に向けて取り組むこととした。

【方法】取材に対するスタンスや体制を見直し、以下について整備した。

- 1) 記者との良好な関係構築
- 2) 職員の理解及び協体制制作り
- 3) プレスリリース発信方法の変更
- 4) 取材時対応の改善

【結果】メディア総露出件数は、平成23年度32件から平成24年度は190件となり、飛躍的に増加した。医師の治療法を露出した際には、当該手術が3ヶ月待ちになる等、手術件数が増加し、その翌月にはホームページの当該診療科サイトへのアクセスが400件増加する等、顕著に効果が現れた。院内での広報体制の構築が進むと、個人的に取材依頼を受けた職員は広報係へ対応を求めようになり、広報の集約化が図られた。結果、露出の正確な把握が可能となり件数増もつながった。

【考察】メディアという外部との良好な関係に加え、職員という内部との協体制の構築は、広報していくうえで共に欠かせない条件と考える。円滑な取材対応が、双方の負担軽減につながり次の取材へと結びついていく。

【結論】病院全体で広報強化の意識を共有することで内部の協力が得られやすく積極的な広報が可能となる。今後、露出の拡大から質の向上を目指して、院内外の更なる良好な関係構築に努めていきたい。

Y5-27

広報担当者が積極的に介入した医師体験講座を通して

高松赤十字病院 事務総務課

〇鳥越 大輔、國方 伸二、瀧 裕子、北岡 和子

【背景】

当院の広報担当の役割は広報誌・院内誌の作成、ホームページの更新などであり、他部署主催のイベントに関わることはない。今回、新事業として香川県補助事業である医師体験講座を開催するにあたり広報担当者が果たした役割について紹介する。

【概要】

医師体験講座は中学生・高校生の混合50名を1講座とし、7/21の外科系開催から内科系、災害系の3回を夏休み期間中に実施した。

【問題点】

開催日は県下で最初と決定し取材され易い状況とした。しかし、参加者は7/10時点で、外科系20名、内科系3名、災害系4名と少数であった。イベント担当部署は物品購入等の運営業務に追われ、参加者確保のための余力はなかった。そこで、広報担当者が参加者確保のための広報活動を行った。

1. 職場体験参加学校への郵送案内 (7/9)
2. 青少年赤十字加盟中学校57校への郵送案内 (7/11)
3. 高松市内の進学校に全校生徒分を直接持参 (7/10)
4. ホームページ、院内情報TVに掲載
5. 香川県支部実施の電車で吊り広告に掲載

【結果】

広報担当者の介入後の参加申込者数は以下のとおりである。

7月21日	外科系セミナー	24名/43名
7月28日	内科・周産期セミナー	27名/38名
8月18日	災害救護セミナー	25名/36名
合計		76名/117名 (介入後参加者/全参加者) 65%
※介入後の参加者の内、3.直接持参の参加者37名 (49%)		

【まとめ】

広報担当者の介入により参加者の確保ができ、さらに、担当部署は運営調整に全力で臨めた。アンケート調査では参加学生からプログラム内容が充実しているとの評価が多かった。広報担当者の介入は、参加者確保と内容充実に貢献できると、今後も積極的に介入したい。

Y5-26

Webメールモニター導入後のモニターアンケート結果から

名古屋第二赤十字病院 経営企画課

〇高木真理子、堀 太志、服部 育男、中島健太郎、箕浦 伸一

【目的】当院から発信する広報には、広報誌、院内掲示及びサイネージ、市民向け公開講座、院内にある赤十字インフォメーションセンターにおける各種パンフレットの設置、ホームページなどがある。これまで広報誌やホームページで、メディアと連携させたコミュニケーションミックスの広報を展開してきたが、効果について具体的には把握していなかった。より良い広報をしていくためには、それを評価し、改善していく必要がある。地域住民を対象にアンケートを行い、結果を基に広報のあり方について再検討を行う。

【方法】市内在住、在勤、在学の20歳以上を対象とした、2年間の有料Webメールモニターを100名募集し、年2回アンケート調査を行うこととした。Webメールモニターは、当院ホームページで現在も募集を継続している。今回のアンケートは、当院Webサイトについて、広報誌「Future8510」について、市民公開講座について、災害時の活動について等、選択式11問、記述式10問であった。Web上で送受信を行い、回答を集計した。

【結果】アンケート結果から、地域住民が当院の情報をどのように得ているか、広報のどこに、どの程度興味を持っているか、当院の活動についてどう感じているか、などを知ることが出来た。項目及び内容については当日発表したい。

【考察】地域住民からの貴重な意見が集約できた。医療の現状や災害対策、急性期病院の取り組みなど、広報の内容について理解されている一方で、当院への期待や要望も寄せられた。

【結論】今回Webメールモニターのアンケート結果から、今後の広報における検討すべき課題が明確となった。この結果を、今後の広報誌作成やホームページのリニューアルに役立てていく。

Y5-28

赤十字の看護教育の可視化の試みと広報への活用の課題

日本赤十字社 看護部

〇池田由美子、南斉真奈美

【はじめに】東日本大震災では、石巻赤十字看護専門学校（以下、石巻看護）の学生が避難所にて救護に奮闘した。日本赤十字社は明治23年から看護師の養成を開始し、特に救護要請に応えるため、災害看護教育の充実に取り組んできた。赤十字の看護教育の質については卒業生の実践の質の高さから赤十字内外、国内外を問わず評価されている。しかし、その教育と看護実践とのつながりについては、社員をはじめとする一般の方々へ実感を持って伝えられていない。

【目的】ア 石巻看護の学生の救護活動を素材に赤十字の災害看護教育の可視化に取り組む。イ 収録したDVDを媒体に行った広報活動について振り返り課題を検討する。

【倫理的配慮】インタビュー対象者の選択は学校に委任し、臨床心理士の支援を受けて実施した。対象者にはいつでも中止可能である旨を説明した。

【収録内容】ア 救護活動時の規範となった感情や思考に関する学生の語りを収録（再現VTRを撮影し臨場感と分かりやすさを演出）イ 学生の行動を強化した災害看護教育（救護訓練）の実際を取材。演習を通して「赤十字の理念を具現化する」ことを理解していく様子を学生の語りを含めて収録。

【広報展開】ア 全国都道府県支部、医療・教育施設にDVDを配布し、広報活動、看護学生や職員等への教育活動での活用を依頼イ 本社ホームページに掲載ウ プレスリリースエ 看護系専門誌への掲載依頼

【結果と課題】医学系情報誌・看護系専門誌への掲載（2社）、看護学校、高校生からの赤十字教育に対する感激の声が本社宛て送付され、DVD貸出に関する問い合わせが発生した。災害を契機に事業展開したため制約があったものの、今後は事業と広報を一体化した事業計画が必要である。